



2027年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月7日

上場会社名 大日本塗料株式会社

上場取引所 東

コード番号 4611 URL <https://www.dnt.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 里 隆幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 永野 達彦

TEL 06-6266-3102

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	25,407	13.9	1,850	162.5	2,194	158.7	1,211	217.2
2026年3月期第1四半期	22,300	27.6	705	35.4	848	38.6	381	67.2

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,396百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 556百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	42.42	42.24
2026年3月期第1四半期	13.40	13.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	140,343	76,323	47.3	2,326.01
2026年3月期	137,490	76,676	48.6	2,337.80

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 66,439百万円 2026年3月期 66,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	58.00	58.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	58.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,500	3.3	2,100	15.5	2,250	5.9	1,250	11.1	43.91
通期	96,000	2.4	5,500	42.7	5,800	29.5	3,400	101.4	119.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 迪諾泰(上海)貿易有限公司、除外 — 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	29,710,678 株	2026年3月期	29,710,678 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2027年3月期1Q	1,146,945 株	2026年3月期	1,148,145 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	28,563,046 株	2026年3月期1Q	28,498,230 株
------------	--------------	------------	--------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇による実質賃金の伸び悩みから個人消費が力強さを欠くなど、回復は緩やかなものに留まりました。加えて、中東情勢の緊迫化により、原油・ナフサ由来の原材料における供給制約や価格高騰により調達環境が大きく変化し、その影響が需要環境にも波及するなど、経済活動全般に混乱が生じました。さらに、米国をはじめとする各国の通商・金融政策をめぐる不確実性も高まっており、景気及び事業環境の先行きが極めて見通しにくい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの経営成績は、売上高は254億7百万円（前年同期比 13.9%増）、営業利益は18億5千万円（同 162.5%増）、経常利益は21億9千4百万円（同 158.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億1千1百万円（同 217.2%増）となりました。

売上高は、国内塗料事業における品質問題による影響からの販売回復のほか、一部では中東情勢に起因した在庫確保の動きがみられ、構造物用塗料を中心に需要が大幅に増加したことから、前年同期を上回りました。利益面では、国内塗料事業における販売数量の伸長とそれに伴う収益性の向上が寄与し、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、それぞれ前年同期を大幅に上回りました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[国内塗料事業]

売上高は202億8千6百万円（前年同期比 17.3%増）、営業利益は13億3千4百万円（同 794.8%増）となりました。

一般用分野は、JISマーク表示の一時停止処分の解除やその後の再発防止策の進捗等により、販売回復に向けた取り組みが新たな段階に進んだことに加え、一部では中東情勢に起因する調達環境の混乱を背景とした在庫確保の動きがみられ、構造物用塗料を中心に需要が大幅に増加しました。工業用分野は、ユーザーへの供給責任を果たすことを最優先に取り組み、各用途における需要は堅調に推移しました。インク・分散技術分野は、主要顧客の在庫調整が影響し、需要が減少しました。神東塗料グループでは、粉体塗料の販売が好調に推移したほか、中東情勢を背景にインフラ分野における塗料需要が増加したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。これらの結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期を上回りました。

営業利益は、需要の回復に伴う販売数量の増加に加え、生産効率の改善による収益性の向上も寄与し、前年同期を大幅に上回りました。

[海外塗料事業]

売上高は21億5千5百万円（前年同期比 5.9%増）、営業利益は7千5百万円（同 33.0%減）となりました。

東南アジアでは、域内の自動車部品向け需要が低調に推移したものの、輸出版売が増加したことから、売上高は前年同期を上回りました。メキシコでは、主要顧客における減産の影響により、売上高は前年同期を下回りました。中国では、事業撤退に伴う取引先への対応を進めるなかで、体制移行を見据えた需要を取り込んだことにより、売上高は前年同期を上回りました。これらの結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期を上回りました。

営業利益は、メキシコにおける販売減少とそれに伴う収益性低下の影響により、前年同期を下回りました。

[照明機器事業]

売上高は23億1千万円（前年同期比 1.6%増）、営業利益は3億3千1百万円（同 3.6%減）となりました。

LED照明分野では、商業施設、高級ブランド店舗向けや再開発案件等に伴う需要が継続し、売上高は前年同期を上回りました。UVランプ分野では、殺菌用途向けにおいて主要顧客の在庫調整が一巡し、売上高は前期を上回りました。一方、蛍光ランプ分野では、市場縮小に伴い需要が減少し、売上高は前期を下回りました。これらに加え、各分野において販売価格の改定を実施したことにより、当セグメント全体の売上高は前期を上回りました。

営業利益は、販売価格の改定等により収益性の改善が進んだものの、販売促進活動に伴う広告宣伝費や人件費の増加等もあり、前年同期を下回りました。

[蛍光色材事業]

売上高は2億7千8百万円（前年同期比 0.6%減）、営業利益は2千9百万円（同 130.0%増）となりました。

蛍光顔料は、EU地域等における海外向け需要の減少により、売上高は前年同期を下回りました。一方で蛍光塗料はヘリサインや大型重機物件等が増加し、売上高は前年同期を上回りました。これらの結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期をわずかに下回りました。

営業利益は、原価率の改善および経費圧縮に努めたことにより、前年同期を上回りました。

〔その他事業〕

売上高は3億7千7百万円(前年同期比 11.3%減)、営業利益は3百万円(同 80.3%減)となりました。

物流事業は、取扱量の増加や取引価格の是正により、売上高は前年同期を上回りました。塗装工事業は工事受注の減少により、売上高は前年同期を下回りました。

営業利益は、物流事業における運送原価の高騰や、塗装工事業の売上減少により、前年同期を下回りました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,403億4千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して28億5千3百万円の増加となりました。流動資産は531億4千5百万円で前連結会計年度末と比較して18億8千6百万円の増加となりましたが、これは電子記録債権の増加、棚卸資産の増加が主因であります。固定資産は871億9千8百万円で前連結会計年度末と比較して9億6千6百万円の増加となりましたが、これは有形固定資産の増加、投資その他の資産の増加が主因であります。

負債は640億2千万円となり、前連結会計年度末と比較して32億6百万円の増加となりました。流動負債は406億4百万円で前連結会計年度末と比較して31億6百万円の増加となりましたが、これは支払手形及び買掛金の増加、短期借入金の増加が主因であります。固定負債は234億1千5百万円で前連結会計年度末と比較して1億円の増加となりましたが、これは繰延税金負債の増加が主因であります。

純資産は763億2千3百万円で前連結会計年度末と比較して3億5千3百万円の減少となりましたが、これは利益剰余金の減少、退職給付に係る調整累計額の減少が主因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は、2026年5月13日「2026年3月期 決算短信」にて公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,332	10,418
受取手形、売掛金及び契約資産	14,312	14,593
電子記録債権	8,868	10,104
商品及び製品	8,474	8,801
仕掛品	945	944
原材料及び貯蔵品	5,542	6,418
その他	1,891	1,970
貸倒引当金	△108	△106
流動資産合計	51,258	53,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,741	41,878
減価償却累計額	△28,988	△29,188
建物及び構築物（純額）	12,753	12,690
機械装置及び運搬具	40,725	40,929
減価償却累計額	△35,577	△35,829
機械装置及び運搬具（純額）	5,147	5,100
土地	27,266	27,271
リース資産	878	904
減価償却累計額	△852	△861
リース資産（純額）	26	43
建設仮勘定	1,033	1,647
その他	10,983	11,017
減価償却累計額	△8,941	△9,064
その他（純額）	2,042	1,952
有形固定資産合計	48,270	48,706
無形固定資産		
のれん	333	315
リース資産	0	—
その他	1,159	1,154
無形固定資産合計	1,492	1,470
投資その他の資産		
投資有価証券	8,822	9,323
繰延税金資産	1,487	1,420
退職給付に係る資産	25,189	25,336
その他	987	955
貸倒引当金	△18	△13
投資その他の資産合計	36,468	37,022
固定資産合計	86,231	87,198
資産合計	137,490	140,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,491	17,699
電子記録債務	3,628	3,605
短期借入金	8,668	10,320
リース債務	126	114
未払法人税等	802	307
賞与引当金	248	171
役員賞与引当金	72	—
製品補償引当金	156	153
品質関連損失引当金	254	424
開発中止損失引当金	66	14
関係会社整理損失引当金	988	1,021
その他	6,993	6,772
流動負債合計	37,498	40,604
固定負債		
長期借入金	5,831	5,829
リース債務	506	467
繰延税金負債	12,644	12,750
再評価に係る繰延税金負債	1,215	1,215
退職給付に係る負債	2,336	2,372
役員退職慰労引当金	13	13
企業結合に係る特定勘定	659	659
その他	107	107
固定負債合計	23,315	23,415
負債合計	60,813	64,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金	2,440	2,440
利益剰余金	44,934	44,489
自己株式	△1,318	△1,317
株主資本合計	54,883	54,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,015	3,315
土地再評価差額金	1,669	1,669
為替換算調整勘定	2,422	2,459
退職給付に係る調整累計額	4,782	4,555
その他の包括利益累計額合計	11,889	12,000
新株予約権	120	119
非支配株主持分	9,782	9,763
純資産合計	76,676	76,323
負債純資産合計	137,490	140,343

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	22,300	25,407
売上原価	16,128	17,761
売上総利益	6,172	7,645
販売費及び一般管理費	5,467	5,794
営業利益	705	1,850
営業外収益		
受取利息	16	11
受取配当金	140	106
持分法による投資利益	53	123
その他	95	213
営業外収益合計	305	455
営業外費用		
支払利息	54	76
為替差損	51	—
その他	56	35
営業外費用合計	162	111
経常利益	848	2,194
特別利益		
投資有価証券売却益	44	—
特別利益合計	44	—
特別損失		
固定資産処分損	18	4
品質関連損失	—	229
関係会社整理損	—	98
事業構造改善費用	—	111
その他	—	4
特別損失合計	18	448
税金等調整前四半期純利益	873	1,745
法人税、住民税及び事業税	203	254
法人税等調整額	225	146
法人税等合計	429	400
四半期純利益	444	1,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	133
親会社株主に帰属する四半期純利益	381	1,211

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	444	1,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107	287
為替換算調整勘定	△725	13
退職給付に係る調整額	△167	△229
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△19
その他の包括利益合計	△1,000	51
四半期包括利益	△556	1,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△419	1,321
非支配株主に係る四半期包括利益	△137	74

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、迪諾泰(上海)貿易有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,287	2,034	2,274	279	21,875	425	22,300	—	22,300
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	240	3	7	31	282	589	871	△871	—
計	17,527	2,037	2,281	311	22,157	1,014	23,172	△871	22,300
セグメント利益	149	112	344	12	618	18	637	67	705

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額67百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日至2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,286	2,155	2,310	278	25,030	377	25,407	—	25,407
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	277	2	0	33	313	678	991	△991	—
計	20,563	2,157	2,310	311	25,343	1,055	26,398	△991	25,407
セグメント利益	1,334	75	331	29	1,770	3	1,774	76	1,850

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額76百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	698百万円	833百万円

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2026年6月24日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議し、2026年7月17日に下記のとおり払込手続きが完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2026年7月17日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 29,099株
(3) 処分価額	1株につき 1,295円
(4) 処分総額	37,683,205円
(5) 処分先	当社の取締役 4名 16,193株 (社外取締役を除く) 当社の執行役員 6名 12,906株 (取締役兼務者を除く)

2. 処分の目的及び理由

譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行う目的及び理由は、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び当社の執行役員（取締役兼務者を除く。）に、当社の中長期的な業績と企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様とより一層共有し、株価上昇への貢献意欲を従来以上に高めるため、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び当社の執行役員（取締役兼務者を除く。）に対し、譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度として導入するものであります。